

学生から始まる地域交流で障害者と地域住民を架橋する —大学発「エクステンションゼミ」の展開—

Building bridges between people with disabilities and local residents through
students-led community exchange
—Development of university-based “Extension seminars” —

グループ名：YAKIN(夜勤)

岩田 瑛太郎, 森川 玲, 池田 傑, 松本 未
指導教員 寺川 隆一郎

帝京大学 経済学部 寺川ゼミ

八王子市は他地域に比べ、障害者の自立生活を支援する制度が充実しているが、逆説的に、障害支援コミュニティとその外部の人々の接点が乏しくなっている。本報告では、断絶を架橋するために、大学生による地域ワークショップ開催を提案する。

キーワード： 障害者自立生活, レジリエンス, 大学の地域貢献, 社会関係資本

1. 緒言

八王子市は他地域に比べ、障害者の自立生活支援制度が充実している。令和5年度の、施設で生活する障害者が地域生活に移行するのを国が支援する「地域移行支援」(平成24年4月施行)の支給決定件数は、近隣の稲城市が0件、町田市は9件、多摩市は0件であるなか、八王子市は18件と大きく上回る。八王子での申請件数の多さは、障害者が自立生活に踏み出せる環境が、他地域よりも整っていることを示唆している。また、令和5年度の八王子市障害者アンケート調査も、支援の充実を裏付けている。福祉サービス利用に関して困っていることがあるかという質問に対し、「特になし」と回答した障害当事者の人数は1番多く、約4割に上る。

しかし、近年、支援が充実すると、障害支援コミュニティとその外部の接点が減少する逆説が生じることが、一部論者により指摘されている。例えば、24時間体制でのヘルパー雇用が可能になると、あえて障害への理解に乏しい近隣住民に支援を求める必要がなくなり、地域で暮らしているのに近隣住民との関係性が希薄になるということが生じるのである。これは、重度障害当事者として東大和市で自立生活を実践した故・海老原宏美が指摘した、「障害をきっかけに同じ地域に住む障害当事者とその他住民が互

恵的な関係を育む」という社会関係資本形成の契機喪失を意味している。そこで、本報告では障害支援コミュニティとその外部の、地域での断絶を架橋する方策の1つとして、大学生による地域交流ワークショップ(「エクステンションゼミ」)の開催を提案する。

2. 目的

障害者自立生活支援の「制度化」による、社会関係資本の弱体化という逆説を克服し、障害者の自立生活が地域コミュニティにもたらす正の効果の回復を目指す。

3. 方法

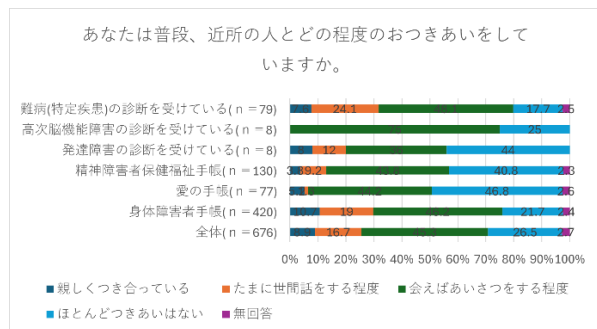
1960年代にはじまる障害者自立生活運動の成果と残された課題を確認するため、文献・資料調査を行う。また、八王子市の自立生活者と近隣住民の交流の現状について資料調査を行い、それを踏まえて、八王子市にある、日本初の自立生活センターであるヒューマンケア協会を中心に、自立生活当事者やその関係者に聞き取り調査を行う。

4. 結果

前述の海老原は、障害者の自立生活は、それ自体

が社会貢献活動になることを指摘している。貨幣を介してあらゆるサービスが手に入る現代社会では、ボランティアな支援に伴う喜びを感じられる機会に乏しい。障害者が地域で暮らし、近隣の人に日常的に小さな支援を依頼することは、現代では希少な、他者を無償で支援する機会を生み出すという点で、社会貢献になるのだという。そのためにも当事者が運動することで、自立生活に必要な公的支援を獲得することの重要性を説いている。しかし自身が重度障害者でもある小児科医・当事者研究者の熊谷晋一郎は、障害当事者たちが長きにわたる「運動」によって勝ち取った、現在の官民からの手厚い支援は、逆説的に、地域を「施設化」してしまっている一面があると指摘している。

この熊谷の指摘は八王子においても確認できる。前述の、令和5年度の八王子市障害者アンケート調査によると、普段どの程度近所との付き合いがあるか、という質問に対し、約7割の障害当事者が、「挨拶をする程度」、「ほとんど関わりがない」と回答している。八王子市の自立生活センター（ヒューマンケア協会）での聞き取り調査でも、人との接点がヘルパーしかなく、地域住民との関わりが減っているとの回答が得られた。



出所：八王子市障害者アンケート調査（2023年）

5. 考察

海老原の指摘する、障害者の自立生活がもつ、コミュニティの関係性（社会関係資本）を強化する効果は、今なお重要である。しかし、自立生活を支援するための「公助」の充実が、現状は、逆説的に、自立生活者の地域での孤立をもたらしている。「1. 緒言」で触れた「地域移行支援」が積極的に利用されていることが示しているとおおり、八王子の支援の

手厚さは近隣でも有数のものであるだけに、この「逆説」の影響も大きくなる。自立生活の社会的意義を回復するには、自立生活者と近隣住民の断絶を架橋する、新たな取り組みが必要になる。

6. 提案

自立生活者の地域での孤立を解消するため、寺川ゼミが2023年度に開発した地域交流ワークショップ「エクステンションゼミ」の活用を提案する。エクステンションゼミとは、学生が大学で学んだ内容を地域に持ち出し、地域住民と交流しながら学びを広げる取り組みである。この活動では、学生が主体となり地域で「哲学対話」というそれほど専門知識を必要としないワークショップを実施し、住民と共に学び合う場を作る。地域住民は学生との交流を通じて新しい知識や情報を得る一方、学生もまた、自らの学びを深め、地域への愛着を育むことができるというものである。

このエクステンションゼミを、まずは八王子市の自立生活センターで障害当事者と実施し、その後、障害当事者が暮らす地域の住民団体で開催する。段階を踏んで実施するのは、障害に応じて無理なく実施できるかたちを模索するためである。エクステンションゼミは対話型のワークショップであるため、参加者の属性が多様になるほど、参加者がお互いから学べる視点も豊かになる。エクステンションゼミでの「学び」の魅力をきっかけに、現在は断絶がある、自立生活者と近隣住民の交流が始まることが期待できる。

7. 結論

障害者には認められていなかった地域で普通に暮らす「権利」を獲得する闘争として始まった日本の自立生活運動は、近年の海老原では、他者に支援させる「社会貢献」の機会を作るためという積極的なものへと変化した。しかし「制度化」の逆説が、このような可能性の実現を妨げている。自立生活者と近隣住民の断絶を架橋するエクステンションゼミは、自立生活運動のこの新たな展開に、再び弾みを付けるのに役立つのではないだろうか。